

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

キオクシアホールディングス株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年9月17日
【会社名】	キオクシアホールディングス株式会社
【英訳名】	Kioxia Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早坂 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6478-2537（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 花澤 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6478-2537（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 花澤 秀樹

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2020年8月27日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	1
4 関係会社の状況	1
第2 事業の状況	4
2 事業等のリスク	4
第4 提出会社の状況	6
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	6
(5) 株式の保有状況	6
第四部 株式公開情報	8
第2 第三者割当等の概況	8
1 第三者割当等による株式等の発行の内容	8
2 取得者の概況	14
第3 株主の状況	16

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(2020年3月31日時点)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(省略)					
(その他の関係会社) ㈱東芝 (注2)	東京都港区	200,175 百万円	電気機械器具製造業	(40.2)	当社グループの出身母体としてシステムやサービスに関わる移行契約及び通常のビジネスとしての原材料・部材購入及び当社グループ製品の販売を行っています。

(注) 1. 本書提出日現在におけるBCPE Pangea Cayman, L.P.の議決権の所有割合は25.9%になっており、その他の関係会社に該当する状況となっています。なお、2020年8月27日付で、BCPE Pangea Cayman, L.P.が所有する転換型株式のうち、808,163株がBCPE Pangea Cayman 1A, L.P.に、516,637株がBCPE Pangea Cayman 1B, L.P.に移転しております。加えて、同日付で、株主との合意により転換型株式の全部について、普通株式に内容の変更を行っております。また、当社が採用する国際会計基準における最終的な支配当事者はBain Capital Investors LLCです。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()は、被所有割合です。

3. 議決権の所有又は被所有割合の[]は、間接所有割合で内数です。

4. 関連会社等には、共同支配事業を含んでいます。

5. 特定子会社です。

6. キオクシア株式会社、キオクシアアメリカ社及びキオクシアアジア社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

キオクシア㈱

の主要な損益情報等	① 売上高	930,718百万円
	② 営業損失	△182,670百万円
	③ 経常損失	△218,522百万円
	④ 当期純損失	△243,648百万円
	⑤ 資産合計	2,245,896百万円
	⑥ 純資産合計	873,469百万円

キオクシアアメリカ社

の主要な損益情報等	① 売上高	414,825百万円
	② 営業利益	3,687百万円
	③ 経常利益	3,689百万円
	④ 当期純利益	3,097百万円
	⑤ 資産合計	92,368百万円
	⑥ 純資産合計	15,663百万円

キオクシアアジア社

の主要な損益情報等	① 売上高	146,403百万円
	② 営業利益	852百万円
	③ 経常利益	875百万円
	④ 当期純利益	727百万円
	⑤ 資産合計	37,546百万円
	⑥ 純資産合計	1,434百万円

7. 2020年7月1日付で、台湾・LITE-ONテクノロジー社の子会社であるSolid State Storage Technology Corporationとその関係会社3社の全株式を取得しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(省略)					
(その他の関係会社) ㈱東芝 (注2. 8)	東京都港区	200,175 百万円	電気機械器具製造業	(40.2)	当社グループの出身母体としてシステムやサービスに関わる移行契約及び通常のビジネスとしての原材料・部材購入及び当社グループ製品の販売を行っています。

(注) 1. 本書提出日現在におけるBCPE Pangea Cayman, L.P.の議決権の所有割合は25.9%になっており、その他の関係会社に該当する状況となっています。なお、2020年8月27日付で、BCPE Pangea Cayman, L.P.が所有する転換型株式のうち、808,163株がBCPE Pangea Cayman 1A, L.P.に、516,637株がBCPE Pangea Cayman 1B, L.P.に移転しております。加えて、同日付で、株主との合意により転換型株式の全部について、普通株式に内容の変更を行っております。また、当社が採用する国際会計基準における最終的な支配当事者はBain Capital Investors LLCです。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()は、被所有割合です。
3. 議決権の所有又は被所有割合の[]は、間接所有割合で内数です。
4. 関連会社等には、共同支配事業を含んでいます。
5. 特定子会社です。
6. キオクシア株式会社、キオクシアアメリカ社及びキオクシアアジア社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

キオクシア㈱

の主要な損益情報等	① 売上高	930,718百万円
	② 営業損失	△182,670百万円
	③ 経常損失	△218,522百万円
	④ 当期純損失	△243,648百万円
	⑤ 資産合計	2,245,896百万円
	⑥ 純資産合計	873,469百万円

キオクシアアメリカ社

の主要な損益情報等	① 売上高	414,825百万円
	② 営業利益	3,687百万円
	③ 経常利益	3,689百万円
	④ 当期純利益	3,097百万円
	⑤ 資産合計	92,368百万円
	⑥ 純資産合計	15,663百万円

キオクシアアジア社

の主要な損益情報等	① 売上高	146,403百万円
	② 営業利益	852百万円
	③ 経常利益	875百万円
	④ 当期純利益	727百万円
	⑤ 資産合計	37,546百万円
	⑥ 純資産合計	1,434百万円

7. 2020年7月1日付で、台湾・LITE-ONテクノロジー社の子会社であるSolid State Storage Technology Corporationとその関係会社3社の全株式を取得しております。

8. 有価証券報告書の提出会社です。

第2【事業の状況】

2【事業等のリスク】

(1) 事業環境及び経済情勢に係るリスク

⑥ 規制環境の変動

(訂正前)

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税金、贈収賄規制、競争法関連規制等を含む各種規制の動向が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があり、これにより当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に近時の米中貿易摩擦や韓国向け輸出管理強化に伴う関税、税金その他の輸出入関連規制や運用見直しにより、中国又は韓国に所在する当社グループの主要顧客への販売が制限される又はかかる規制により当該顧客の生産量が減少する場合には、かかる主要顧客からの当社グループの売上収益が大幅に減少する可能性があり、また、当社グループが規制の対象となり米国に所在する当社グループの主要顧客との取引が制約される可能性や、米国に所在する当社グループの主要顧客が中国市場へのアクセスを失い生産量が減少し、当該顧客に対する当社グループの売上収益が減少する可能性があるなど当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、米国商務省が、2020年5月に発表した対中国制限措置に追加して、2020年8月17日（現地時間）に発表し、即日施行されたHuawei Technologies, Co., Ltd.（以下「Huawei」という。）に対する禁輸措置を強化する法令により、米国輸出管理規則（EAR）で特定された技術を使用している米国原産の技術又はソフトウェアを使用して製造された半導体及びその関連技術等、並びに米国原産の技術又はソフトウェアが用いられた製造装置などを使用して製造された半導体及びその関連技術等について、エンティティリストに掲載されているHuawei及びその関連会社に直接又は間接的に販売することは、禁止対象とされました。当社グループの製品がかかる規制の対象となるか、対象となる場合の具体的な範囲等については、現在当社において精査中ですが、当社グループの製品のHuawei及びその関連会社への販売取引の全部又は大部分が規制対象に該当する場合、当該取引（2021年3月期第1四半期におけるHuawei及びその関連会社への売上収益は当社グループの連結売上収益全体の相当程度を占めます。）が行われなくなるなど、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税金、贈収賄規制、競争法関連規制等を含む各種規制の動向が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があります。これにより当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に近時の米中貿易摩擦や韓国向け輸出管理強化に伴う関税、税金その他の輸出入関連規制や運用見直しにより、中国又は韓国に所在する当社グループの主要顧客への販売が制限される又はかかる規制により当該顧客の生産量が減少する場合には、かかる主要顧客からの当社グループの売上収益が大幅に減少する可能性があり、また、当社グループが規制の対象となり米国に所在する当社グループの主要顧客との取引が制約される可能性や、米国に所在する当社グループの主要顧客が中国市場へのアクセスを失い生産量が減少し、当該顧客に対する当社グループの売上収益が減少する可能性があるなど当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、米国商務省が、2020年5月に発表した対中国制限措置に追加して、2020年8月17日（現地時間）に発表し、即日施行されたHuawei Technologies, Co., Ltd.（以下その関連会社と併せて「Huawei」と総称する。）に対する禁輸措置を強化する法令により、米国輸出管理規則（EAR）で特定された技術を使用している米国原産の技術又はソフトウェアを使用して製造された半導体及びその関連技術等、並びに米国原産の技術又はソフトウェアが用いられた製造装置などを使用して製造された半導体及びその関連技術等について、エンティティリストに掲載されているHuaweiに直接又は間接的に販売することは、禁止対象とされました。当社において精査を行った結果、現時点では、当社グループの製品のHuaweiへの販売取引の全部又は大部分が規制対象に該当する可能性が非常に高いと考えております。当社グループは、Huaweiへの売上計上を維持するための法令を遵守した施策を検討しておりますが、かかる施策が実現されない場合、当該法令の適用猶予期限である2020年9月15日以降Huaweiへの売上収益（当社グループの連結売上収益全体の相当程度を占めます。）を計上できなくなることが見込まれます。当社グループが米国輸出管理規則（EAR）に違反した場合、民事制裁金、罰金その他の制裁を課される可能性があるほか、当社グループの米国における輸出入特権が否認され、米国原産の技術又はソフトウェアが用いられた製造装置などを使用して製造された半導体及びその関連技術等を利用することができなくなり、当社グループの生産能力に重大な支障が生じる可能性があります。

また、かかるHuaweiに対する禁輸措置の強化により、フラッシュメモリ業界全体としてHuawei向けの製品や生産能力が過剰となることにより、フラッシュメモリ製品の供給過剰と販売価格の下落につながる可能性があります。さらに、Huaweiがフラッシュメモリ市場における重要な購入者ではなくなった場合に、Huaweiに代わってシェアを獲得した企業から当社グループが受注を獲得できる保証はありません。また、米中貿易摩擦がさらに激化した場合には、米中各政府により、相手国企業に対する更なる規制強化、経済制裁、法令の制定又は改正等がなされる可能性もあり、その内容と当社及び競合他社の対応状況等によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

(訂正前)

銘柄	最近事業年度	最近事業年度の 前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
Phison Electronics Corp.	19,821,112	19,821,112	フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	17,745,445	21,549,512		
Powertech Technology Inc.	4,294,149	4,294,149	メモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,331,616	1,125,410		
(株)フィックスターズ	500,000	500,000	コントローラ開発に関して取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	511,500	695,500		
Solid State System Co., Ltd.	6,332,308	6,332,308	フラッシュメモリ関連製品用に同社製コントローラの取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	246,897	514,057		
Trek 2000 International Ltd.	44,212,359	44,212,359	フラッシュメモリ、メモリカード製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	162,259	358,562		
Western Digital Corporation	60,303	60,303	フラッシュメモリの開発及び製造に関する提携を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	273,142	321,667		

(訂正後)

銘柄	最近事業年度	最近事業年度の 前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
Phison Electronics Corp.	19,821,112	19,821,112	フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	17,745,445	21,549,512		
Powertech Technology Inc.	4,294,149	4,294,149	メモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,331,616	1,125,410		
(株)フィックスターズ	500,000	500,000	コントローラ開発に関して取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	511,500	695,500		
Solid State System Co., Ltd.	6,332,308	6,332,308	フラッシュメモリ関連製品用に同社製コントローラの取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	246,897	514,057		
Trek 2000 International Ltd.	44,212,359	44,212,359	フラッシュメモリ、メモリカード製品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	162,259	358,562		
Western Digital Corporation	60,303	60,303	フラッシュメモリの開発及び製造に関する提携を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	273,142	321,667		

(注) 定量的な保有効果については、測定が困難であるため記載を省略しております。

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

① 東芝メモリホールディングス株式会社（現キオクシアホールディングス株式会社）

（訂正前）

項目	募集株式発行①	募集株式発行②
発行年月日	2019年6月17日	2019年6月17日
種類	甲種優先株式	乙種優先株式
発行数	1,200株	1,800株
発行価格	100,000,000円	100,000,000円
資本組入額	50,000,000円	50,000,000円
発行価額の総額	120,000,000,000円	180,000,000,000円
資本組入額の総額	60,000,000,000円	90,000,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	—	—

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
発行年月日	2019年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
種類	第1回新株予約権 (ストックオプション)	第2回新株予約権 (ストックオプション)	第3回新株予約権 (ストックオプション)	第4回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 111,724株 (注1)	普通株式 106,797株 (注2)	普通株式 10,351株	普通株式 2,721株 (注3)
発行価格	100,000円	100,000円	104,270円	100,000円
資本組入額	50,000円	50,000円	52,135円	50,000円
発行価額の総額	11,172,400,000円	10,679,700,000円	1,079,298,770円	272,100,000円
資本組入額の総額	5,586,200,000円	5,339,850,000円	539,649,385円	136,050,000円
発行方法	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	—	—

項目	新株予約権⑤	新株予約権⑦	新株予約権⑧
発行年月日	2019年3月31日	2019年3月31日	2020年1月28日
種類	第5回新株予約権 (ストックオプション)	第7回新株予約権 (ストックオプション)	第8回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 1,508株	普通株式 4,830株	普通株式 14,663株
発行価格	100,000円	100,000円	100,000円
資本組入額	50,000円	50,000円	50,000円
発行価額の総額	150,800,000円	483,000,000円	1,466,300,000円
資本組入額の総額	75,400,000円	241,500,000円	733,150,000円
発行方法	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2020年1月22日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	(注5)

(注) 1. 退職等により従業員14名、4,235株分の権利が喪失しております。

2. 退職等により従業員10名、20,263株分の権利が喪失しております。

3. 退職等により従業員3名、605株分の権利が喪失しております。

4. 第三者割当等による募集株式の割当て等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則は、以下のとおりです。

(1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、2020年3月31日です。

5. 有価証券上場規程施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、割当てを受けた新株予約権を、原則として、割当日である2020年1月28日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日までの間は、第三者に譲渡しないこととする等の確約を行っています。

6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下の通りです。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
行使時の払込金額 (円)	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000
行使期間	自 2021年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2021年3月31日 至 2029年3月11日
行使の条件及び譲渡に関する事項	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

項目	新株予約権⑤	新株予約権⑦	新株予約権⑧
行使時の払込金額 (円)	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000
行使期間	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2021年1月28日 至 2030年1月21日
行使の条件及び譲渡に関する事項	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

7. 2020年8月5日開催の取締役会の決議により、2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記新株予約権①から⑧までの「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」は当該分割前の「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」を記載しております。

(訂正後)

項目	募集株式発行①	募集株式発行②
発行年月日	2019年6月17日	2019年6月17日
種類	甲種優先株式	乙種優先株式
発行数	1,200株	1,800株
発行価格	100,000,000円	100,000,000円
資本組入額	50,000,000円	50,000,000円
発行価額の総額	120,000,000,000円	180,000,000,000円
資本組入額の総額	60,000,000,000円	90,000,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	—	—

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
発行年月日	2019年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
種類	第1回新株予約権 (ストックオプション)	第2回新株予約権 (ストックオプション)	第3回新株予約権 (ストックオプション)	第4回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 111,724株 (注1)	普通株式 106,797株 (注2)	普通株式 10,351株	普通株式 2,721株 (注3)
発行価格	100,000円(注8)	100,000円(注8)	104,270円(注8)	100,000円(注8)
資本組入額	50,000円	50,000円	52,135円	50,000円
発行価額の総額	11,172,400,000円	10,679,700,000円	1,079,298,770円	272,100,000円
資本組入額の総額	5,586,200,000円	5,339,850,000円	539,649,385円	136,050,000円
発行方法	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	—	—

項目	新株予約権⑤	新株予約権⑦	新株予約権⑧
発行年月日	2019年3月31日	2019年3月31日	2020年1月28日
種類	第5回新株予約権 (ストックオプション)	第7回新株予約権 (ストックオプション)	第8回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 1,508株	普通株式 4,830株	普通株式 14,663株
発行価格	100,000円_(注8)	100,000円_(注8)	100,000円_(注8)
資本組入額	50,000円	50,000円	50,000円
発行価額の総額	150,800,000円	483,000,000円	1,466,300,000円
資本組入額の総額	75,400,000円	241,500,000円	733,150,000円
発行方法	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2019年3月12日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。	2020年1月22日付臨時株主総会にて、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	—	(注5)

- (注) 1. 退職等により従業員14名、4,235株分の権利が喪失しております。
2. 退職等により従業員11名、20,694株分の権利が喪失しております。
3. 退職等により従業員3名、605株分の権利が喪失しております。
4. 第三者割当等による募集株式の割当て等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則は、以下のとおりです。
(1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
(2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
(3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
(4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、2020年3月31日です。
5. 有価証券上場規程施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、割当てを受けた新株予約権を、原則として、割当日である2020年1月28日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日までの間は、第三者に譲渡しないこととする等の確約を行っています。

6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下の通りです。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
行使時の払込金額 (円)	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000
行使期間	自 2021年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2021年3月31日 至 2029年3月11日
行使の条件及び譲渡に関する事項	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

項目	新株予約権⑤	新株予約権⑦	新株予約権⑧
行使時の払込金額 (円)	1株につき100,000	1株につき100,000	1株につき100,000
行使期間	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2020年3月31日 至 2029年3月11日	自 2021年1月28日 至 2030年1月21日
行使の条件及び譲渡に関する事項	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	第一部「企業情報」、 第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

7. 2020年8月5日開催の取締役会の決議により、2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記新株予約権①から⑧までの「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」は当該分割前の「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」を記載しております。

8. 新株予約権の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、当社の事業計画に基づく割引キャッシュ・フロー法又は類似企業比較法により算定した評価額を総合的に勘案して、決定しております。

2【取得者の概況】

①東芝メモリホールディングス株式会社（現キオクシアホールディングス株式会社）

(2) 新株予約権

新株予約権②

2019年3月12日付臨時株主総会に基づく新株予約権の発行

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
ステイシー・スミス	Monte Sereno, CA U.S.A	会社役員	43,125	4,312,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
早坂 伸夫	神奈川県横須賀市	会社員	4,095	409,500,000 (100,000)	当社子会社の執行役員 (注2)
横塚 賢志	東京都町田市	会社役員	1,508	150,800,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役) 当社子会社の執行役員
Jeremy Werner	San Jose, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
Julius Christensen	Irvine, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
Scott Nelson	Dove Canyon, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)

- (注) 1. 新株予約権証券の目的である株式の総数が1,000株以下である従業員（特別利害関係者等を除く）74名、割当株式総数35,862株に関する記載は省略しております。なお、退職等により権利が喪失した従業員を除外して記載しております。
2. 早坂伸夫は、2019年7月12日付で当社の代表取締役副社長に就任し、2020年1月29日付で当社の代表取締役社長に就任しております。
3. 2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社の関係
ステイシー・スミス	Monte Sereno, CA U.S.A	会社役員	43,125	4,312,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
早坂 伸夫	神奈川県横須賀市	会社員	4,095	409,500,000 (100,000)	当社子会社の執行役員 (注2)
横塚 賢志	東京都町田市	会社役員	1,508	150,800,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役) 当社子会社の執行役員
Jeremy Werner	San Jose, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
Julius Christensen	Irvine, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
Scott Nelson	Dove Canyon, CA U.S.A	会社役員	863	86,300,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)

- (注) 1. 新株予約権証券の目的である株式の総数が1,000株以下である従業員(特別利害関係者等を除く)73名、割当株式総数35,431株に関する記載は省略しております。なお、退職等により権利が喪失した従業員を除外して記載しております。
2. 早坂伸夫は、2019年7月12日付で当社の代表取締役副社長に就任し、2020年1月29日付で当社の代表取締役社長に就任しております。
3. 2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は当該株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榎東芝 ※1	東京都港区芝浦一丁目1番1号	普通株式 210,300,000	39.59
(省略)			
矢口 潤一郎※3※4	神奈川県川崎市宮前区	普通株式 31,080 (31,080)	0.01 (0.01)
所有株式数25,860株の株主72名 (注6)		普通株式 <u>1,861,920</u> (1,861,920)	0.35 (0.35)
所有株式数20,700株の株主5名		普通株式 103,500 (103,500)	0.02 (0.02)
所有株式数15,540株の株主104名		普通株式 1,616,160 (1,616,160)	0.30 (0.30)
所有株式数10,380株の株主320名		普通株式 3,321,600 (3,321,600)	0.63 (0.63)
所有株式数5,160株の株主166名		普通株式 856,560 (856,560)	0.16 (0.16)
計	—	普通株式 <u>531,149,460</u> (13,649,460) 甲種優先株式 1,200 乙種優先株式 1,800	100.00 (2.57) 甲種優先株式 0.00 乙種優先株式 0.00

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ※1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
- ※2 特別利害関係者等(当社の取締役)
- ※3 特別利害関係者等(当社子会社の取締役)
- ※4 当社の従業員(執行役員を含む)
- ※5 当社子会社の従業員(執行役員を含む)

2. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式総数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. ()内の数字は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
4. 最近事業年度末日後、2020年8月27日付で株主との合意により転換型株式の全部について普通株式に内容の変更を行っており、本書提出日現在、BCPE Pangea Cayman2, Ltd. が主要株主となりました。
5. 株主総会において議決権を有さない優先株主であります。
6. 所有株式数25,860株の株主72名は、全て個人株主であり、取得者が多いことから、取得者別の記載を省略しております。

なお、所有株式に係る議決権別の状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	議決権個数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権の割合（％）
㈱東芝 ※1	東京都港区芝浦一丁目1番1号	2,103,000	40.64
BCPE Pangea Cayman, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	1,341,120	25.92
BCPE Pangea Cayman2, Ltd. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	774,000	14.96
BCPE Pangea Cayman 1A, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	484,897	9.37
BCPE Pangea Cayman 1B, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	309,982	5.99
HOYA㈱ ※1	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号	162,000	3.13
計	—	5,174,999	100.00

（注） 総株主の議決権に対する所有議決権の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。但し、合計数については、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榎東芝 ※1	東京都港区芝浦一丁目1番1号	普通株式 210,300,000	39.60
(省略)			
矢口 潤一郎※3※4	神奈川県川崎市宮前区	普通株式 31,080 (31,080)	0.01 (0.01)
所有株式数25,860株の株主71名 (注6)		普通株式 <u>1,836,060</u> (1,836,060)	0.35 (0.35)
所有株式数20,700株の株主5名		普通株式 103,500 (103,500)	0.02 (0.02)
所有株式数15,540株の株主104名		普通株式 1,616,160 (1,616,160)	0.30 (0.30)
所有株式数10,380株の株主320名		普通株式 3,321,600 (3,321,600)	0.63 (0.63)
所有株式数5,160株の株主166名		普通株式 856,560 (856,560)	0.16 (0.16)
計	—	普通株式 <u>531,123,600</u> (13,623,600) 甲種優先株式 1,200 乙種優先株式 1,800	100.00 (2.57) 甲種優先株式 0.00 乙種優先株式 0.00

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ※1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
- ※2 特別利害関係者等(当社の取締役)
- ※3 特別利害関係者等(当社子会社の取締役)
- ※4 当社の従業員(執行役員を含む)
- ※5 当社子会社の従業員(執行役員を含む)

2. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式総数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. ()内の数字は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
4. 最近事業年度末日後、2020年8月27日付で株主との合意により転換型株式の全部について普通株式に内容の変更を行っており、本書提出日現在、BCPE Pangea Cayman2, Ltd.が主要株主となりました。
5. 株主総会において議決権を有さない優先株主であります。
6. 所有株式数25,860株の株主71名は、全て個人株主であり、取得者が多いことから、取得者別の記載を省略しております。

なお、所有株式に係る議決権別の状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	議決権個数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権の割合（％）
㈱東芝 ※1	東京都港区芝浦一丁目1番1号	2,103,000	40.64
BCPE Pangea Cayman, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	1,341,120	25.92
BCPE Pangea Cayman2, Ltd. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	774,000	14.96
BCPE Pangea Cayman 1A, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	484,897	9.37
BCPE Pangea Cayman 1B, L.P. ※1	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309	309,982	5.99
HOYA㈱ ※1	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号	162,000	3.13
計	—	5,174,999	100.00

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。但し、合計数については、小数点以下第2位を四捨五入しております。